



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 サンケン電気株式会社
コード番号 6707 URL <http://www.sanken-ele.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯島 貞利

問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 村野 泰史

TEL 048-487-6121

四半期報告書提出予定日 平成23年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	66,138	△7.9	1,300	△56.7	369	△83.2	△1,261	—
23年3月期第2四半期	71,773	16.5	3,003	—	2,195	—	670	—

(注)包括利益 24年3月期第2四半期 △3,503百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △2,074百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
24年3月期第2四半期	△10.40	—
23年3月期第2四半期	5.53	3.68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	126,819	29,598	23.1
23年3月期	132,384	33,520	25.1

(参考)自己資本 24年3月期第2四半期 29,330百万円 23年3月期 33,256百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、平成23年11月4日公表の「第2四半期業績予想と決算値との差異、通期業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、平成24年3月期末配当予想額につきましては、未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	141,000	△2.7	5,000	△18.7	3,200	△35.6	500	—	4.12

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	125,490,302 株	23年3月期	125,490,302 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	4,147,854 株	23年3月期	4,138,777 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	121,348,834 株	23年3月期2Q	121,392,997 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるエレクトロニクス業界は、東日本大震災後に生産が停滞していた日系自動車メーカーが増産に転じたことから、関連電子部品の需要が従前の勢いを取り戻したものの、TV市場の世界的な落ち込みから、総じて厳しい状況となりました。これに加え、欧州各国の財政不安や米国経済の減速懸念などから、対ドル、対ユーロともに急激な円高となり、日本国内の企業収益に深刻な影響を及ぼしています。こうした状況下、当社グループでは「エコ・省エネ」及び「新興国」の両市場における展開を加速すべく、グループ全体の技術リソースを結集し、低消費電力かつ高機能なパワーデバイスの開発を進めてまいりました。同時に、赤字製品終息、工場再編といった構造改革を進めるとともに、半導体デバイスの生産ライン増強、8インチ化による売上規模拡大、生産効率の向上、原価低減にも努めてまいりました。しかしながら、TV市場向けを中心とする需要減並びに円高などの厳しい経済状況が影響し、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高が661億38百万円と前年同期に比べ7.9%減少しました。損益面につきましては、営業利益が13億円、経常利益が3億69百万円となり、それぞれ前年同期に比べ減少したものの、本業での利益を確保することができました。しかしながら、最終利益段階では災害損失の影響などもあり、四半期純損失12億61百万円（前年同期 四半期純利益6億70百万円）を計上することとなりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては、次の通りです。

半導体デバイス事業では、「エコ・省エネ」市場からの要求に対応した白物家電向け製品が好調を維持し、自動車向け製品につきましては、震災影響が薄れた夏場以降、国内においても好調さを取り戻しました。しかしながら、薄型TV向け製品につきましては、世界的なTV需要の減少並びに価格の下落により、極めて厳しい状況となりました。これらの結果、当事業の売上高は482億53百万円と、前年同期比17億32百万円（3.5%）減少し、営業利益につきましても31億9百万円と、前年同期比13億3百万円（29.5%）減少いたしました。

CCFL事業では、厳しいビジネス環境により受注が大幅に減少した結果、売上高は10億33百万円と、前年同期比26億51百万円（72.0%）減少いたしました。損益面につきましては、資源配分の適正化を図り採算性の改善に努めてまいりましたが、営業損失5億75百万円（前年同期 営業損失3億11百万円）を計上することとなりました。

PM事業では、世界的なTV市場の落ち込みから薄型TV向け製品が低調に推移し、売上高は97億86百万円と、前年同期比13億17百万円（11.9%）の減少となり、損益面につきましても、営業損失6億73百万円（前年同期 営業損失4億75百万円）を計上することとなりました。

PS事業では、官公庁向け製品において新規開拓に努め受注増を図りましたが、震災による設備投資の延期から厳しい受注環境が続きました。通信市場向け製品につきましても、震災による基地局建設の中断や先延しがありましたが、基幹通信設備向け製品の受注確保に注力し、売上は計画を上回る水準で推移しました。このほか、各電力会社における設備更新受注の獲得などに努めた結果、当事業の売上高は70億64百万円と、前年同期比66百万円（1.0%）増加し、営業利益につきましても4億81百万円と、前年同期比50百万円（11.8%）増加いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、1,268億19百万円となり、前連結会計年度末より55億64百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が43億35百万円、受取手形及び売掛金が23億65百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部は、972億20百万円となり、前連結会計年度末より16億43百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が増加し、46億86百万円増加し、コマーシャル・ペーパーが60億円減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、295億98百万円となり、前連結会計年度末より39億21百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が13億11百万円、為替換算調整勘定が18億92百万円減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、84億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億40百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億1百万円のプラスとなり、前年同四半期連結累計期間に比べ4億94百万円の収入減となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、45億79百万円のマイナスとなり、前年同四半期連結累計期間に比べ4億10百万円の支出減となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億40百万円のマイナスとなり、前年同四半期連結累計期間に比べ31億98百万円の収入減となりました。これは主に、コマーシャル・ペーパーの償還による支出の増加並びに長期借入れによる収入の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後につきましては、欧州各国の財政不安が实体经济に悪影響を及ぼすリスクがあり、また、現行水準の円高が継続した場合、国内企業の業績を更に低下させる可能性があります。こうした厳しい外部環境の展望並びに当第2四半期連結累計期間の業績等を踏まえ、既に公表しております通期の連結業績予想につきまして下記の通り修正いたします。

【平成24年3月期の通期連結業績予想】

	平成24年3月期 通期連結業績予想	対前期実績 増減率	平成23年8月公表の 通期連結業績予想
売上高	141,000百万円	△2.7%	150,000百万円
営業利益	5,000百万円	△18.7%	7,500百万円
経常利益	3,200百万円	△35.6%	6,000百万円
当期純利益	500百万円	-%	2,500百万円

当社グループは、自動車向け既存製品の拡販に努めるとともに、電気・ハイブリッド自動車向け新製品の開発にも注力し、車載品ビジネスの対象領域を広げてまいります。また、得意分野であるパワーデバイス及びパワーシステムが主役となる「エコ・省エネ」市場において、特に新興国でのインバータ化の流れに対応すべく、下半期に製品増産体制を確立し、モータビジネスの売上規模を拡大してまいります。これら施策の実施により収益を確保し、業績予想を達成してまいりたいと存じます。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

○税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

①会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

第1四半期連結会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

②連結納税制度の適用

第1四半期連結会計期間より、国内において当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,826	8,490
受取手形及び売掛金	31,208	28,843
商品及び製品	11,352	11,723
仕掛品	14,302	16,210
原材料及び貯蔵品	10,783	10,522
繰延税金資産	196	234
その他	3,809	3,193
貸倒引当金	△64	△66
流動資産合計	84,414	79,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,145	16,467
機械装置及び運搬具（純額）	15,928	16,527
工具、器具及び備品（純額）	792	859
土地	4,290	4,212
リース資産（純額）	550	1,368
建設仮勘定	5,724	4,244
有形固定資産合計	43,430	43,680
無形固定資産		
ソフトウェア	165	198
その他	648	612
無形固定資産合計	813	811
投資その他の資産		
投資有価証券	1,956	1,457
繰延税金資産	162	135
その他	1,855	1,834
貸倒引当金	△249	△249
投資その他の資産合計	3,724	3,178
固定資産合計	47,969	47,669
資産合計	132,384	126,819

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,138	19,255
短期借入金	20,382	25,069
コマーシャル・ペーパー	19,000	13,000
未払法人税等	395	124
繰延税金負債	0	0
役員賞与引当金	30	15
未払費用	7,450	6,999
その他	1,073	1,167
流動負債合計	68,469	65,631
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	5,031	5,017
繰延税金負債	572	427
退職給付引当金	3,029	3,456
役員退職慰労引当金	38	42
資産除去債務	60	60
その他	1,662	2,585
固定負債合計	30,394	31,589
負債合計	98,863	97,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	18,667	18,303
利益剰余金	6,834	5,522
自己株式	△3,916	△3,919
株主資本合計	42,483	40,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212	△140
為替換算調整勘定	△9,439	△11,332
その他の包括利益累計額合計	△9,226	△11,472
少数株主持分	263	268
純資産合計	33,520	29,598
負債純資産合計	132,384	126,819

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	71,773	66,138
売上原価	56,761	52,855
売上総利益	15,011	13,282
販売費及び一般管理費	12,007	11,981
営業利益	3,003	1,300
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	17	20
雑収入	189	201
営業外収益合計	213	227
営業外費用		
支払利息	335	337
製品補償費	27	193
為替差損	400	354
雑損失	258	273
営業外費用合計	1,022	1,158
経常利益	2,195	369
特別利益		
固定資産売却益	17	1
特別利益合計	17	1
特別損失		
固定資産除却損	45	18
災害による損失	—	296
投資有価証券評価損	37	—
特別退職金	—	61
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	84	—
その他	0	—
特別損失合計	167	376
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,045	△6
法人税等	1,369	1,250
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	676	△1,256
少数株主利益	5	5
四半期純利益又は四半期純損失(△)	670	△1,261

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	676	△1,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△282	△353
為替換算調整勘定	△2,468	△1,892
その他の包括利益合計	△2,751	△2,246
四半期包括利益	△2,074	△3,503
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,072	△3,508
少数株主に係る四半期包括利益	△1	5

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	2,045	△6
減価償却費	4,073	4,205
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2	7
退職給付引当金の増減額（△は減少）	283	480
受取利息及び受取配当金	△24	△25
支払利息	335	337
売上債権の増減額（△は増加）	1,169	1,724
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,793	△2,858
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,077	△409
その他	377	533
小計	4,392	3,990
利息及び配当金の受取額	24	24
利息の支払額	△336	△354
法人税等の支払額	△1,483	△1,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,596	2,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,962	△4,489
有形固定資産の売却による収入	65	3
無形固定資産の取得による支出	△76	△108
貸付けによる支出	△9	△8
貸付金の回収による収入	18	7
その他	△24	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,990	△4,579
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	1,538	200
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	1,000	△6,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△108	△160
長期借入れによる収入	—	5,000
長期借入金の返済による支出	△563	△11
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△6	△4
配当金の支払額	△3	△364
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,857	△1,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	△419	△295
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△955	△4,115
現金及び現金同等物の期首残高	12,114	12,756
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	△225
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,159	8,416

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	CCFL 事業	PM事業	PS事業			
売上高							
外部顧客への売上高	49,986	3,685	11,104	6,997	71,773	—	71,773
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,205	—	208	0	1,415	△1,415	—
計	51,191	3,685	11,312	6,998	73,188	△1,415	71,773
セグメント利益又は損失 (△)	4,412	△311	△475	431	4,056	△1,052	3,003

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,052百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,056百万円及び棚卸資産の調整額2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	CCFL 事業	PM事業	PS事業			
売上高							
外部顧客への売上高	48,253	1,033	9,786	7,064	66,138	—	66,138
セグメント間の内部売上高 又は振替高	605	—	250	0	857	△857	—
計	48,859	1,033	10,037	7,065	66,995	△857	66,138
セグメント利益又は損失 (△)	3,109	△575	△673	481	2,342	△1,041	1,300

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,041百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,040百万円及び棚卸資産の調整額△1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。